

第2章 受託製表に関する事項

第1 受託業務の拡充

1 新規受託業務

平成19年度は、人事院からの平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費）に係る追加集計のほか、文化庁からの平成16年サービス業基本調査特別集計（芸術関連産業）のデータ作成業務及び財務省からの平成18年家計調査特別集計（世帯類型別）について新たに受託し、製表を行った。

また、平成17年国勢調査地方集計については、新たに川崎市から独自様式の結果表を含む地方集計を受託し製表を行ったほか、大阪市からは平成18年度の受託に引き続き2回目の地方集計を受託し製表を行った。

第1節 人事院職員福祉局委託業務

第1 民間企業の勤務条件制度等調査

1 実施状況

民間企業の勤務条件制度等調査は、人事院所管の届出統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力・データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成19年調査	平成20年度に継続 (20. 4)	平成20年度に継続 (20. 4終了予定)

2 提出状況

人事院職員福祉局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を進めている。

第2節 人事院給与局委託業務

第1 国家公務員給与等実態調査

1 実施状況

国家公務員給与等実態調査は、人事院所管の届出統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成19年調査	19. 8	19. 8. 8
平成20年調査	平成20年度に継続	平成20年度に継続

2 提出状況

平成19年調査については、人事院給与局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。また、平成20年調査については、製表業務を進めている。

3 特記事項

平成19年調査については、各府省で入力されたデータについて人事院でのデータチェックリスト審査時に、新俸給表への移行に伴った「現級格付年月日」及び「昇給直前級格付年月日」の定義変更による誤入力データが大量に存在することが判明した。これによりデータ訂正件数が増大（約2.5倍）し集計スケジュールに大きな影響が出たため、人事院と協議して、人事院勧告用の資料となる金額算出を先に行い、引き続き、級別定数の改定作業の基礎資料となる在級期間等の集計を行うこととし、他の業務とのスケジュールや要員の調整を行って対応した。

第2 職種別民間給与実態調査

1 実施状況

職種別民間給与実態調査は、人事院所管の届出統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成19年調査	19. 7	19. 7.18

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第3 家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位）

1 実施状況

家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、毎年実施されている。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成19年調査	平成20年度に継続（20. 6）	平成20年度に継続（20. 6終了予定）

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を進めている。

第4 平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費）

1 実施状況

全国消費実態調査特別集計（標準生計費）は、総務省統計局所管の全国消費実態調査から加工する集計で、5年ごとに実施されている。平成19年度は、近年の雇用情勢の変化を受けた結果表の追加集計（12表分）を新たに受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年調査（平成19年度受託分）	平成20年度に継続（20. 5）	平成20年度に継続（20. 4終了予定）

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を進めている。

第3節 総務省人事・恩給局委託業務

第1 国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査

1 実施状況

国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査は、総務省人事・恩給局所管の業務統計で、毎年度実施されてきたが、平成19年度調査から中止されることになった。

平成19年度の製表業務については、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成18年度調査	19. 7	19. 6.13

2 提出状況

総務省人事・恩給局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第2 国家公務員退職手当実態調査

1 実施状況

国家公務員退職手当実態調査は、総務省人事・恩給局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成19年度調査	19.12 (20. 3)	20. 3.11
国家公務員の機関別・地域別の 退職者数集計データ(仮)作成	19. 8	19. 8. 2

2 提出状況

「官民人材交流センター」の制度設計の基礎資料に資するための「国家公務員の機関別・地域別の退職者数集計データ(仮)」の作成業務が緊急的に追加依頼され、定められた期限までにデータを提出した。また、平成19年度調査についても追加依頼があり、業務終了予定時期が平成19年12月から20年3月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

3 特記事項

「国家公務員の機関別・地域別の退職者数集計データ(仮)」の緊急的な作成業務の追加依頼に加え、国家公務員退職手当制度の法改正に伴い、データチェック要領が変更されるなど集計業務に大幅な変更が生じた。同要領の変更に伴いデータチェックリスト審査事務についても煩雑となり、集計スケジュールがひっ迫した状態となったが、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、投入量の大幅な変更や変更後の定められた期限への遅れもなく、総務省人事・恩給局の要望どおりに対応した。

第4節 総務省統計局委託業務

第1 家計消費状況調査

1 実施状況

家計消費状況調査は、総務省統計局所管の承認統計で、毎月実施されている。

製表業務については、チェック済データの受付整理事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
速報集計・確報集計 毎月 四半期平均 19年平均 19年度平均	データ持込後3日以内 四半期末月の提出と同時 第4四半期平均と同時 20年第1四半期平均と同時	データ持込後3日以内に終了 四半期末月の提出と同時に終了 第4四半期平均と同時に終了 20年第1四半期平均と同時に終了予定

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

3 特記事項

平成18年6月分、7月分、12月分、第2～4四半期、平成18年平均及び平成18年度平均については、既に公表済みであるが、民間事業者が作成したチェック済データに重複データが含まれていることが判明したため、総務省統計局から再集計の依頼を受け、これに対応した。

第5節 公害等調整委員会事務局委託業務

第1 公害苦情調査

1 実施状況

公害苦情調査は、公害等調整委員会事務局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成18年度調査	19.10	19.10.25

2 提出状況

公害等調整委員会事務局からの調査票データの提出の遅れ等があったが、製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第6節 文化庁委託業務

第1 サービス業基本調査特別集計（芸術関連産業）

1 実施状況

サービス業基本調査特別集計（芸術関連産業）は、文化庁が総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査のデータを用いて行う集計（目的外集計）であり、平成19年度に新規に受託した。

平成16年サービス業基本調査の個別データから、特定の芸術関連産業を行っている事業所について総務省統計局が抜き出したデータを用いて、詳細な産業分類符号の再格付を行い、これを付加した個別データを作成した。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年調査	20. 2	20. 1.11

2 提出状況

文化庁から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第7節 財務省委託業務

第1 家計調査特別集計（特定品目）

1 実施状況

家計調査特別集計（特定品目）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、毎年実施されている。

製表業務については、家計調査データから特定品目データの抽出処理、特定品目符号格付入力事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成18年調査	19.10	19.10.23
平成19年調査	平成20年度に継続	平成20年度に継続

2 提出状況

平成18年調査については、財務省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出し、19年調査については、製表業務を進めている。

第2 家計調査特別集計（世帯類型別）

1 実施状況

家計調査特別集計（世帯類型別）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、平成19年度に新規に受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成18年調査	19.7	19.7.26

2 提出状況

財務省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第8節 厚生労働省委託業務

第1 雇用動向調査

1 実施状況

雇用動向調査は、厚生労働省所管の承認統計で上半期（7月1日から7月31日まで）と下半期（翌年1月16日から2月15日まで）に分けて毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成18年調査 下半期	19. 5	19. 5.14
年計	19. 5	19. 5.28
達成精度計算	19. 6	19. 5.28
平成19年調査 上半期	19.10	19.10.26
達成精度計算	19.11	19.11. 8

2 提出状況

厚生労働省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

3 特記事項

上半期と下半期の集計結果を合算して作成する年計の集計結果表について、厚生労働省からの追加依頼を受け、表章の時点が他の表と異なっている1表分について時点をそろえ、併せてこの結果表を平成16年調査までさかのぼって集計し、製表結果を提出した。

第2 賃金構造基本統計調査

1 実施状況

賃金構造基本統計調査は、厚生労働省所管の指定統計で、毎年実施されている。

製表業務は、事業所票については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務を行い、個人票については、調査票及び調査票データの受付整理事務、データチェックリスト審査事務を行

い、それぞれ結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成19年調査 事業所票 個人票	19.10 (19.11) 20. 1	19.11.16 (再提出) 20. 1.10

2 提出状況

厚生労働省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出したが、事業所票については、製表結果の提出後、同省からの報告誤りが判明したため、これに伴うデータ訂正依頼を受け、再集計により対応し、平成19年11月に製表結果の再提出を行った。

第9節 経済産業省委託業務

第1 平成19年商業統計調査

1 実施状況

商業統計調査は、経済産業省所管の指定統計で、本調査は5年ごとに、簡易調査は本調査の2年後に実施されている。平成19年度は速報集計の結果集計業務のほか、確報集計及び2次加工集計の準備業務等を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
速報集計	20.2	20.2.27
確報集計	平成20年度に継続	平成20年度に継続
2次加工集計	平成20年度に継続	平成20年度に継続

2 提出状況

各都道府県が地方分査用システムにより作成したデータは、経済産業省でデータチェック処理を実施した後、統計センターに持ち込まれ結果集計を行うこととなる。

しかし、都道府県から経済産業省に提出されたデータが同省での読取りチェックの段階で読取り不能になるなど仕様の不備が判明し、都道府県に差し戻す必要が生じたため、統計センターへのデータの提出が遅れたが、経済産業省と協議して処理手順を見直し、定められた期限までに製表結果を提出した。

第10節 国土交通省総合政策局委託業務

第1 内航船舶輸送統計調査

1 実施状況

内航船舶輸送統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、自家用船舶輸送実績調査が毎年度、内航船舶輸送実績調査が毎月実施されている。

製表業務は、自家用船舶輸送実績調査については、調査票の受付整理事務、内容検査事務、入力事務、データチェックリスト審査事務を、内航船舶輸送実績調査については、調査票及び調査票データの受付整理事務、内容検査事務、港名コード・貨物の品目分類コード・貨物の重量換算コード格付事務、入力事務、データチェックリスト審査事務を行うとともに、それぞれ結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成18年度自家用船舶輸送実績調査	19. 6	19. 6.25
内航船舶輸送実績調査		
毎月	毎月25日前後	毎月25日前後に終了
18年度計	19. 6	19. 6.29
19年達成精度計算 5月分	19. 8	19. 8.30
11月分	20. 2	20. 2.26

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第2 建設工事統計調査

1 実施状況

建設工事統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、建設工事施工統計調査が毎年、建設工事受注動態統計調査が毎月実施されている。

建設工事施工統計調査の製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、内容検査事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、データ訂正事務及び結果集計を行っている。また、建設工事受注動態統計調査の製表事務については、調査票データの受付整理事務、デ

ータチェック、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。さらに、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成19年建設工事施工統計調査	20. 2	20. 1.29
建設工事受注動態統計調査		
毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
18年度計	19. 5	19. 5.11
18年度報	19. 6	19. 5.22
19年計	20. 2	20. 2.13

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第3 建築着工統計調査

1 実施状況

建築着工統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、毎月実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
平成18年度計	19. 4	19. 4.19
平成18年報（年度計）	19. 4	19. 4.26
平成19年計	20. 1	20. 1.24
平成19年報（年計）	20. 2	20. 2. 5

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第4 船員労働統計調査

1 実施状況

船員労働統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計であり、このうち、一般船舶調査は年2回（6月詳細調査、12月簡略調査）実施されていたが、平成19年調査から12月調査が廃止され年1回（6月調査）に改正された。

なお、漁船調査と特殊船調査は、従来どおり毎年1回実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分			業務終了予定時期	実績
平成18年調査	一般船舶簡略調査	12月分	19. 6	19. 6. 1
	漁船調査		19. 7	19. 7.26
平成19年調査	一般船舶調査	6月分	20. 1	19.12.20
		達成精度計算	20. 3	20. 2.25
	特殊船調査		19.12	19.12. 4

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第5 建築物滅失統計調査

1 実施状況

建築物滅失統計調査は、国土交通省総合政策局所管の届出統計で、建築物除却統計調査と建築物災害統計調査がそれぞれ毎月実施されている。

製表業務については、調査票の受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月以内に終了
平成18年度計	19. 6	19. 6.28
平成19年計	20. 3	20. 3.26

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第6 住宅用地完成面積調査

1 実施状況

住宅用地完成面積調査は、国土交通省総合政策局所管の承認統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成19年調査	20. 1	20. 1.31

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第7 建設総合統計

1 実施状況

建設総合統計は、国土交通省総合政策局所管の建設工事統計調査（うち建設工事受注動態統計調査分）と建築着工統計調査から加工する集計で、毎月実施されている。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
毎月	毎月中旬	毎月中旬に終了
平成18年度計	19. 5	19. 5.24
平成19年計	20. 2	20. 2.19

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第11節 国土交通省自動車交通局委託業務

第1 旅客自動車運送事業輸送実績調査

1 実施状況

旅客自動車運送事業輸送実績調査は、国土交通省自動車交通局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票の受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成18年度調査	20. 3	20. 3.17

2 提出状況

国土交通省自動車交通局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第2 貨物自動車運送事業輸送実績調査

1 実施状況

貨物自動車運送事業輸送実績調査は、国土交通省自動車交通局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票の受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成17年度調査	19.12	19. 9.19 (再提出)
平成18年度調査	平成20年度に継続	平成20年度に継続

2 提出状況

平成17年度調査については、国土交通省自動車交通局から提示された製表基準（平成19年4月新適用分類での平成15年度及び16年度調査の遡及集計依頼分を含む。）に基づいて製表業務を行っていたが、同局の都合により15年度調査の遡及集計の依頼が取り下げられたことから、16年度調査遡及集計結果及び17年度調査製表結果について定められた期限より早い平成19年8月に提出した。しかし、製表結果の提出後、同局からの報告誤り（両年度分）が判明したため、これに伴うデータ訂正依頼を受け、再集計により対応し、平成19年9月に再提出した。

また、平成18年度調査については、提示された製表基準書に基づいて、製表業務を進めている。

第12節 都道府県委託業務

第1 労働力調査都道府県別集計

1 実施状況

労働力調査都道府県別集計は、総務省統計局所管の労働力調査データを用いて行う地方別集計（目的外集計）で、38都府県から受託している。

製表業務については、四半期平均結果及び年平均結果集計を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成19年調査 四半期平均 年平均	四半期末月の翌月下旬 20. 1	四半期末月の翌月下旬に終了 20. 1.29

2 提出状況

都府県から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第2 東京都生計分析調査

1 実施状況

東京都生計分析調査は、東京都の統計調査（届出統計調査）として毎月実施されている。

製表業務については、世帯票及び家計簿の受付整理事務、符号格付事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
毎月 平成19年10か月報 平成19年年報	調査票持ち込みの翌月中旬 20. 1 20. 2	調査票持ち込みの翌月中旬に終了 20. 1. 7 20. 3.14（再提出）

2 提出状況

東京都から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成20年1月調査分集計時において、一部の結果数値についてプログラム誤りがあったため、プログラム修正を行い18年4月調査分までさかのぼって再集計を行った。

誤りの再発防止策としては、プログラム分析を十分に行うとともに、ウォークスルー¹を徹底するなどの措置を講じた。

また、平成20年1月調査分については定められた期限までに提出した。

第3 国勢調査特別集計

1 実施状況

国勢調査特別集計は、地方公共団体が総務省統計局所管の国勢調査結果を用いて行う地方別集計（目的外集計）で、平成19年度は川崎市及び大阪市から新規に受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

平成19年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成19年度予定に対する実績

区分		業務終了予定時期	実績
川崎市	平成17年調査第1次基本集計	19. 7	19. 6.18
	平成17年調査第2次基本集計	19. 8	19. 8.10
	平成17年調査従業地・通学地集計その1	19. 9	19. 8.10
大阪市	平成17年調査第1次基本集計	20. 3	20. 3. 3
	平成17年調査第2次基本集計	20. 3	20. 3. 3

2 提出状況

地方公共団体から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

¹ ウォークスルー：プログラムの仕様やプログラムそのものに誤りがないかどうかを、プログラム全体にわたってチェックすること。

第13節 投入量等

受託製表における投入量等は、別紙のとおりである。

受託製表関係調査 投入量等について

事務区分	予定				実績		
	従来 ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 (人日)	の主な理由
(1) 人事院職員福祉局委託業務							
平成19年民間企業の勤務条件制度等調査	473	473	0		338	-135	担当者の習熟による効率化が図られるとともに、準備事務が減少したため。
(2) 人事院給与局委託業務							
平成19年国家公務員給与等実態調査	157	157	0		161	4	
平成20年国家公務員給与等実態調査	29	29	0		25	-4	
平成19年職種別民間給与実態調査	35	35	0		26	-9	
平成20年職種別民間給与実態調査	3	3	0		0	-3	
平成18年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)	11	11	0		0	-11	
平成19年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)	17	17	0		36	19	
平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費・各分位)	0	0	0		10	10	
(3) 総務省人事・恩給局委託業務							
平成18年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	63	63	0		73	10	
平成19年度国家公務員退職手当実態調査	515	515	0		794	279	「官民人材交流センター」基礎資料のためのデータ作成の追加依頼があったこと、また、制度改正に伴いチェックリスト審査が煩雑になったため。
平成20年度国家公務員退職手当実態調査	0	0	0		11	11	
(4) 総務省自治行政局							
平成20年地方公務員給与実態調査	0	0	0		1	1	
(5) 総務省統計局委託業務							
平成19年家計消費状況調査	361	361	0		140	-221	準備事務が減少したため。
(6) 公害等調整委員会委託業務							
平成18年度公害苦情調査	310	310	0		234	-76	
平成19年度公害苦情調査	0	0	0		48	48	
(7) 文化庁委託業務							
平成16年サービス業基本調査特別集計(芸術関連産業)	161	161	0		174	13	
(8) 財務省委託業務							
平成18年家計調査特別集計(特定品目)	1,128	1,128	0		1,081	-47	
平成19年家計調査特別集計(特定品目)	298	298	0		230	-68	19年度の依頼が遅れ、業務が20年度に持ち越されたため。
平成18年家計調査特別集計(世帯類型別)	28	28	0		71	43	新規依頼業務のため、確認事務等の業務量が増加したため。
(9) 厚生労働省委託業務							
平成18年雇用動向調査	44	44	0		34	-10	
平成19年雇用動向調査	154	154	0		148	-6	
平成20年雇用動向調査	0	0	0		3	3	
平成19年賃金構造基本統計調査	708	708	0		723	15	
平成20年賃金構造基本統計調査	0	0	0		40	40	

事務区分	予定			効率化の要因	実績		
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの 予定人員と実績 人員の差 (人日)	の主な理由
(10) 経済産業省委託業務							
平成19年商業統計調査	252	252	0		162	-90	速報集計での業務効率化が図られるとともに、確報集計のデータチェックが平成20年度に持ち越されたため。
(11) 国土交通省総合政策局委託業務							
平成18年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)	26	26	0		24	-2	
平成19年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)	0	0	0		0	0	
平成18年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	0	0	0		1	1	
平成19年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	899	899	0		802	-97	担当者の習熟による効率化が図られたため。
平成20年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	22	22	0		13	-9	
平成19年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	608	608	0		652	44	
平成20年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	0	0	0		13	13	
平成19年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	104	104	0		91	-13	
平成20年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	53	53	0		0	-53	担当者の習熟による効率化が図られるとともに、準備事務が減少したため。
平成19年建築着工統計調査	46	46	0		58	12	
平成20年建築着工統計調査	6	6	0		0	-6	
平成18年船員労働統計調査	132	132	0		95	-37	
平成19年船員労働統計調査	167	167	0		301	134	調査票変更に伴う結果表様式作成等の準備事務が増加したため。
平成20年船員労働統計調査	0	0	0		3	3	
平成19年建築物滅失統計調査	206	206	0		188	-18	
平成20年建築物滅失統計調査	18	18	0		0	-18	
平成19年住宅用地完成面積調査	70	70	0		62	-8	
平成19年建設総合統計	26	26	0		29	3	
平成20年建設総合統計	14	14	0		0	-14	
(12) 国土交通省自動車交通局委託業務							
平成18年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	372	372	0		504	132	新規調査事項が盛り込まれたことにより、チェック要領等製表基準書の確認事務が増加したため。また、記入状態が良くなかったことにより、委託者への疑義が増加したため。
平成19年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	0	0	0		1	1	
平成17年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	315	315	0		296	-19	
平成18年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	19	19	0		24	5	
(13) 都道府県委託業務							
平成19年労働力調査都道府県別集計	0	0	0		0	0	
平成19年東京都生計分析調査	1,636	1,636	0		1,449	-187	担当者の習熟による効率化が図られたため。
平成20年東京都生計分析調査	229	229	0		166	-63	
平成17年国勢調査特別集計	622	622	0		348	-274	突発的な新規依頼に対応するため、19年度予定人員を担当者在籍人員により算出したため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員